

県は行財政改革大綱見直しに向け、若手職員などによる作業部会を充足させる。職員の意識改革を促しながら、自由な発想を生かして行革項目掘り起こしにつなげる狙いという。

採用三年以上の民間職務経験者、おおむね三十五歳以下の若手職員、女

県の大綱見直し

性職員、農林、土木、保健などの出先機関職員をそれぞれ対象とする四つの作業部会が設置される。各部会十人程度で構成し、三十一日から八月四日にかけて順次、初会合を開く。

上司などが加わった場合、改善点などと言いきい可能性もある

学部助教 萩原扶未子 G&S社長、クリエイティブ・グループの高峰博

県は行革大綱見直しに 議を順次開催。既に本庁

した。八月三十一日に は出先機関の職員約二千

七百人を対象とした会議を

計十一回開催する予定である。

会議では県財政の状況などを説明して危機感共有を促し、各職員に行革努力を求めた。現場の声を

行革に反映させるためにはさらにきめ細かな取り組みが必要とみて、若手などによる作業部会を設置することにした。

若手などで4作業部会

自由な発想で項目掘り起こし

から 外 庁

いしかわ政経